

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行

上場取引所 東

コード番号 8520

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.shokusan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐川 章

TEL (023) 623 - 8111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	14,547	11.1	7,179		6,947	
14 年 3 月期	16,355	8.5	110	92.9	785	18.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15 年 3 月期	109 26		27.4	149.4	605,164
14 年 3 月期	12 34		3.0	99.3	618,481

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 63,587,098 株 14 年 3 月期 63,621,308 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	317	4.6	1.4
14 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	318	40.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月期	647,661	23,025	3.6	362 19	7.33
14 年 3 月期	665,062	27,704	4.2	435 56	8.69

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 63,572,807 株 14 年 3 月期 63,607,210 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 55,193 株 14 年 3 月期 20,790 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	100	200	2 50		
通 期	13,700	600	800		2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 58 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	27,354	預金	605,164
現金	22,190	当座預金	15,753
預け金	5,164	普通預金	164,768
コ－ル口－ン	35,924	貯蓄預金	2,615
商品有価証券	7	通知預金	11,428
商品国債	7	定期預金	385,401
金銭の信託	988	定期積金	22,478
有価証券	103,385	その他の預金	2,718
国債	52,702	コ－ルマネ－	360
地方債	74	借入金	3,700
社債	38,119	借入金	3,700
株式	5,535	外国為替	1
その他の証券	6,954	売渡外国為替	1
貸出金	460,506	その他の負債	4,716
割引手形	10,635	未決済為替借	185
手形貸付	35,545	未払法人税等	21
証書貸付	347,373	未払費用	777
当座貸越	66,951	前受収益	547
外国為替	282	従業員預り金	205
外国他店預け	213	給付補てん備金	64
買入外国為替	1	金融派生商品	1
取立外国為替	67	その他の負債	2,911
その他の資産	2,160	退職給付引当金	1,213
未決済為替貸	186	再評価に係る繰延税金負債	1,243
前払費用	3	支払承諾	8,236
未収収益	462	負債の部合計	624,635
その他の資産	1,508	(資本の部)	
動産不動産	9,181	資本金	7,700
土地建物動産	8,402	資本剰余金	5,641
建設仮払金	36	資本準備金	5,641
保証金権利金	743	利益剰余金	8,407
繰延税金資産	3,840	利益準備金	1,729
支払承諾見返	8,236	任意積立金	13,291
貸倒引当金	4,207	退職給与積立金	661
		別途積立金	12,630
		当期末処理損失	6,613
		土地再評価差額金	1,831
		その他有価証券評価差額金	534
		自己株式	20
		資本の部合計	23,025
資産の部合計	647,661	負債及び資本の部合計	647,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期 (平成14年 4月 1日 から
平成15年 3月31日 まで) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	14,547
資 金 運 用 収 益	12,397
貸 出 金 利 息	11,352
有価証券利息配当金	1,012
コールローン利息	14
預 け 金 利 息	0
その他の受入利息	17
役 務 取 引 等 収 益	1,410
受入為替手数料	685
その他の役務収益	725
そ の 他 業 務 収 益	599
外国為替売買益	20
商品有価証券売買益	1
国債等債券売却益	569
国債等債券償還益	3
金融派生商品収益	4
その他の業務収益	0
そ の 他 経 常 収 益	138
株 式 等 売 却 益	55
金銭の信託運用益	0
その他の経常収益	83
経 常 費 用	21,727
資 金 調 達 費 用	544
預 金 利 息	420
譲 渡 性 預 金 利 息	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	7
借 用 金 利 息	106
金利スワップ支払利息	3
その他の支払利息	7
役 務 取 引 等 費 用	665
支 払 為 替 手 数 料	234
その他の役務費用	430
そ の 他 業 務 費 用	3,487
国債等債券売却損	316
国債等債券償還損	145
国債等債券償却	3,025
営 業 経 費	11,082
そ の 他 経 常 費 用	5,947
貸 出 金 償 却	1,300
株 式 等 売 却 損	33
株 式 等 償 却	4,486
その他の経常費用	126
経 常 損 失	7,179

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	1,011
動産不動産処分益	145
償却債権取立益	327
その他の特別利益	539
特 別 損 失	42
動産不動産処分損	42
税引前当期純損失	6,210
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等還付税額	43
法人税等調整額	742
当期純損失	6,947
前期繰越利益	438
土地再評価差額金取崩額	13
退職給与積立金取崩額	73
中間配当額	158
中間配当に伴う利益準備金積立額	31
当期末処理損失	6,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第155期(平成15年3月31日)利益処分(案)

(金額単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	6,613,481,467
任 意 積 立 金 取 崩 額	7,200,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,200,000,000
計	586,518,533
利 益 処 分 額	191,137,401
利 益 準 備 金	32,205,383
配 当 金 (1株につき2円50銭)	158,932,018
次 期 繰 越 利 益	395,381,132

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：3年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 7,760百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用
処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按
分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,417百万円、延滞債権額は 16,932百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 126百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,109百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 30,584百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,635百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,790 百万円

預け金 400 百万円

担保資産に対応する債務

預金 945 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 16,637百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、57,043百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが49,070百万円あります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,179百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,472百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円

(当期圧縮記帳額 - 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,700百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数

普通株式 95,000千株

発行済株式総数

普通株式 63,628千株

14. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 55千株

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、貸倒引当金戻入差額であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	27,354	28,438	1,084
コ ー ル ロ ー ン	35,924	43,441	7,517
商 品 有 価 証 券	7	16	8
金 銭 の 信 託	988	988	-
有 価 証 券	103,385	101,665	1,720
貸 出 金	460,506	470,860	10,354
外 国 為 替	282	471	189
そ の 他 資 産	2,160	2,435	274
動 産 不 動 産	9,181	8,685	496
繰 延 税 金 資 産	3,840	5,687	1,846
支 払 承 諾 見 返	8,236	9,018	782
貸 倒 引 当 金	4,207	6,646	2,439
資 産 の 部 合 計	647,661	665,062	17,400
(負 債 の 部)			
預 金	605,164	618,481	13,317
譲 渡 性 預 金	-	100	100
コ ー ル マ ネ ー	360	533	172
借 用 金	3,700	3,863	163
外 国 為 替	1	1	0
そ の 他 負 債	4,716	3,183	1,532
退 職 給 付 引 当 金	1,213	883	330
再評価に係る繰延税金負債	1,243	1,293	49
支 払 承 諾	8,236	9,018	782
負 債 の 部 合 計	624,635	637,357	12,721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資 本 の 部)			
資 本 金		7,700	
資 本 準 備 金		5,641	
利 益 準 備 金		1,665	
再 評 価 差 額 金		1,805	
そ の 他 の 剰 余 金		13,993	
任 意 積 立 金		13,014	
当 期 未 処 分 利 益		979	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,093	
自 己 株 式		8	
資 本 の 部 合 計		27,704	
資 本 金	7,700		
資 本 剰 余 金	5,641		
資 本 準 備 金	5,641		
利 益 剰 余 金	8,407		
利 益 準 備 金	1,729		
任 意 積 立 金	13,291		
当 期 未 処 理 損 失	6,613		
土 地 再 評 価 差 額 金	1,831		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	534		
自 己 株 式	20		
資 本 の 部 合 計	23,025		
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	647,661	665,062	17,400

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	14,547	16,355	1,807
資 金 運 用 収 益	12,397	13,354	956
(うち貸出金利息)	(11,352)	(11,727)	(375)
(うち有価証券利息配当金)	(1,012)	(1,406)	(393)
役 務 取 引 等 収 益	1,410	1,267	143
そ の 他 業 務 収 益	599	1,521	921
そ の 他 経 常 収 益	138	212	73
経 常 費 用	21,727	16,244	5,482
資 金 調 達 費 用	544	1,168	623
(うち預金利息)	(420)	(864)	(444)
役 務 取 引 等 費 用	665	590	74
そ の 他 業 務 費 用	3,487	808	2,678
営 業 経 費	11,082	11,578	495
そ の 他 経 常 費 用	5,947	2,098	3,849
経 常 利 益	7,179	110	7,290
特 別 利 益	1,011	1,363	351
特 別 損 失	42	28	13
税 引 前 当 期 純 利 益	6,210	1,445	7,655
法人税、住民税及び事業税	38	66	28
法 人 税 等 還 付 税 額	43	-	43
法 人 税 等 調 整 額	742	593	149
当 期 純 利 益	6,947	785	7,733
前 期 繰 越 利 益	438	356	82
土地再評価差額金取崩額	13	8	5
退職給与積立金取崩額	73	21	52
中 間 配 当 額	158	159	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	31	31	0
当 期 未 処 分 利 益	6,613	979	7,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較利益処分(案)

(金額単位：円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	6,613,481,467	979,903,042	7,593,384,509
任 意 積 立 金 取 崩 額	7,200,000,000	-	7,200,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,200,000,000	-	7,200,000,000
計	586,518,533	979,903,042	393,384,509
利 益 処 分 額	191,137,401	541,205,183	350,067,782
利 益 準 備 金	32,205,383	32,187,158	18,225
配当金(1株につき2円50銭)	158,932,018	159,018,025	86,007
任 意 積 立 金	-	350,000,000	350,000,000
別 途 積 立 金	-	350,000,000	350,000,000
次 期 繰 越 利 益	395,381,132	438,697,859	43,316,727

リース取引関係

第155期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第154期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">504 百万円</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> <td style="text-align: right;">707 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">397 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> <td style="text-align: right;">401 百万円</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	504 百万円	202 百万円	707 百万円	減価償却累計額相当額	107 百万円	69 百万円	177 百万円	期末残高相当額	397 百万円	133 百万円	530 百万円		1年内	1年超	合 計		139 百万円	401 百万円	540 百万円	支払リース料	100 百万円	減価償却費相当額	88 百万円	支払利息相当額	16 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	107 百万円	107 百万円	214 百万円	減価償却累計額相当額	49 百万円	49 百万円	99 百万円	期末残高相当額	57 百万円	57 百万円	115 百万円		1年内	1年超	合 計		40 百万円	80 百万円	120 百万円	支払リース料	52 百万円	減価償却費相当額	45 百万円	支払利息相当額	8 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																										
取得価額相当額	504 百万円	202 百万円	707 百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	107 百万円	69 百万円	177 百万円																																																																										
期末残高相当額	397 百万円	133 百万円	530 百万円																																																																										
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	139 百万円	401 百万円	540 百万円																																																																										
支払リース料	100 百万円																																																																												
減価償却費相当額	88 百万円																																																																												
支払利息相当額	16 百万円																																																																												
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																										
	動 産	そ の 他	合 計																																																																										
取得価額相当額	107 百万円	107 百万円	214 百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	49 百万円	49 百万円	99 百万円																																																																										
期末残高相当額	57 百万円	57 百万円	115 百万円																																																																										
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	40 百万円	80 百万円	120 百万円																																																																										
支払リース料	52 百万円																																																																												
減価償却費相当額	45 百万円																																																																												
支払利息相当額	8 百万円																																																																												
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																										

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

第155期（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

第154期（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

税効果会計関係

第155期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第154期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 4,495 百万円	貸倒引当金損金算入 3,243 百万円
貸倒引当金損金算入 1,682 百万円	限度超過額
限度超過額	その他有価証券評価差額 1,747 百万円
退職給付引当金損金算入 487 百万円	税務上の繰越欠損金 373 百万円
限度超過額	退職給付引当金損金算入 368 百万円
減価償却の償却超過額 224 百万円	限度超過額
その他有価証券評価差額 216 百万円	減価償却の償却超過額 284 百万円
その他 200 百万円	その他 323 百万円
繰延税金資産小計 7,306 百万円	繰延税金資産小計 6,341 百万円
評価性引当額 3,465 百万円	評価性引当額 654 百万円
繰延税金資産合計 3,840 百万円	繰延税金資産合計 5,687 百万円
繰延税金負債 - 百万円	繰延税金負債 - 百万円
繰延税金資産の純額 3,840 百万円	繰延税金資産の純額 5,687 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載しておりません。	法定実効税率 41.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6 %
	住民税均等割等 1.6 %
	その他 2.5 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6 %

第155期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第154期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は104百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は39百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>	<hr/>

1株当たり情報

(金額単位:円)

	第155期	第154期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1株当たり純資産額	362.19	435.55
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	109.26	12.34

(注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この結果、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

(金額単位:円)

	第155期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり純資産額	362.19
1株当たり当期純損失	109.26

3. 当事業年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	第155期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり当期純損失 (円)	109.26
当期純損失	6,947
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	6,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,587

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役 (平成15年6月26日付)

常 務 取 締 役 小 笠 原 潤 司 [エコーリース(株)
取締役社長に就任予定]

(2) 異動予定取締役 (平成15年6月26日付)

取 締 役 (非 常 勤) 庄 司 正 人 (現 取 締 役)
[殖銀ビジネスサービス(株)
殖銀キャピタル(株)
取締役社長に就任予定]

取 締 役 (非 常 勤) 鈴 木 麻 元 (現 取 締 役)
[(株)東北バンキングシステムズ
取締役社長に就任予定]

(3) 異動予定監査役 (平成15年6月26日付)

監 査 役 (非 常 勤) 手 塚 勇 二 (現 監 査 役 (常 勤))
[殖銀カードサービス(株)
取締役社長に就任予定]

(4) 新任監査役候補 (平成15年6月26日付)

監 査 役 (常 勤) 加 藤 政 廣 (現 監 査 部 長)

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

[新任監査役候補者略歴]

氏名	かとう まさひろ 加藤 政 廣	(昭和23年8月15日生)
職歴	昭和47年4月	当行入行
	平成7年2月	長井支店長
	平成12年5月	人事総務部長
	平成13年10月	営業統括部長
	平成14年10月	監査部長 (現職)

**平成 14 年 度
決算 説明 資料**

株式会社 殖産銀行

【 目 次 】

平成14年度 決算の概況

1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘（国内業務部門）	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．R O E	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	7
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5．自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	8
6．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率	単	9
7．預金、貸出金の残高	単	9

有価証券の評価損益

1．有価証券の評価基準	単・連	10
2．評価損益	単・連	10

退職給付関連

1．退職給付債務	単	11
2．退職給付費用	単	11

平成14年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年度		平成13年度
		平成13年度比		
業 務 粗 利 益	1	9,712	3,864	13,576
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	12,625	270	12,896
国 内 業 務 粗 利 益	3	9,626	3,777	13,403
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	12,540	185	12,726
資 金 利 益	5	11,792	250	12,043
役 務 取 引 等 利 益	6	742	69	673
そ の 他 業 務 利 益	7	2,908	3,595	687
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	2,913	3,591	677
国 際 業 務 粗 利 益	9	85	87	172
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	85	84	169
資 金 利 益	11	60	82	143
役 務 取 引 等 利 益	12	3	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	20	4	25
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	0	2	2
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	10,729	415	11,145
人 件 費	16	5,640	400	6,041
物 件 費	17	4,624	37	4,661
税 金	18	464	22	441
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	1,017	3,448	2,431
除 く 債 券 関 係 損 益	20	1,896	145	1,751
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	-	-	-
業 務 純 益	22	1,017	3,448	2,431
う ち 債 券 関 係 損 益	23	2,913	3,594	680
臨 時 損 益	24	6,161	3,842	2,319
不 良 債 権 処 理 額	25	1,300	116	1,416
貸 出 金 償 却	26	1,300	115	1,416
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	27	-	-	-
債 権 売 却 損	28	-	0	0
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	29	1,300	116	1,416
株 式 関 係 損 益	30	4,465	4,097	368
株 式 等 売 却 益	31	55	48	103
株 式 等 売 却 損	32	33	204	238
株 式 等 償 却	33	4,486	4,253	233
そ の 他 臨 時 損 益	34	396	137	534
経 常 利 益	35	7,179	7,290	110
特 別 損 益	36	969	364	1,334
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	37	103	129	26
動 産 不 動 産 処 分 益	38	145	142	2
動 産 不 動 産 処 分 損	39	42	13	28
税 引 前 当 期 利 益	40	6,210	7,655	1,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	5	72	66
法 人 税 等 調 整 額	42	742	149	593
当 期 利 益	43	6,947	7,733	785

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		平成14年度		平成13年度
				平成13年度比
連結粗利益	1	10,152	3,817	13,969
資金利益	2	12,001	317	12,318
役務取引等利益	3	1,037	99	937
その他業務利益	4	2,886	3,599	712
営業経費	5	11,352	475	11,828
貸倒償却引当費用	6	1,348	99	1,448
貸出金償却	7	1,348	98	1,447
個別貸倒引当金純繰入額	8	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	9	-	-	-
債権売却損	10	-	0	0
株式等関係損益	11	4,459	4,071	387
持分法による投資損益	12	48	16	32
その他	13	85	57	143
経常利益	14	7,044	7,239	194
特別損益	15	962	369	1,332
税金等調整前当期純利益	16	6,082	7,609	1,526
法人税、住民税及び事業税	17	18	105	124
法人税等調整額	18	930	356	573
少数株主利益	19	6	11	18
当期純利益	20	7,037	7,848	810

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成14年度		平成13年度
		平成13年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,017	3,448	2,431
職員一人当たり(千円)	1,455	4,663	3,208
(2) 業務純益	1,017	3,448	2,431
職員一人当たり(千円)	1,455	4,663	3,208

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	平成14年度		平成13年度
		平成13年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.99	0.05	2.04
貸出金利回	2.48	0.02	2.46
有価証券利回	0.80	0.30	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.83	0.09	1.92
預金等利回	0.06	0.07	0.13
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.04	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成14年度		平成13年度
		平成13年度比	
債券関係損益	2,913	3,594	680
売却益	569	903	1,473
償還益	3	11	14
売却損	316	446	762
償還損	145	100	45
償却	3,025	3,025	-
株式関係損益	4,465	4,097	368
売却益	55	48	103
売却損	33	204	238
償却	4,486	4,253	233

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	[速報値]	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.26%	1.35%	1.38%	8.61%
(2) 基本的項目	20,767	4,964	4,839	25,731
(3) 補完的項目	5,492	417	701	5,910
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,383	9	10	1,393
(ロ) うち劣後口残高	2,580	224	448	2,804
(4) 控除項目	50	-	-	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	26,209	5,382	5,541	31,591
(6) リスクアセット	360,989	5,769	6,155	366,758

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	[速報値]	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.33%	1.37%	1.36%	8.70%
(2) 基本的項目	21,035	5,003	4,705	26,038
(3) 補完的項目	5,360	422	729	5,783
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,383	9	10	1,393
(ロ) うち劣後口残高	2,580	224	448	2,804
(4) 控除項目	50	-	-	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	26,344	5,426	5,435	31,771
(6) リスクアセット	359,159	6,022	6,393	365,182

6. ROE【単体】

(単位:%)

	14年度		13年度
		13年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.01	13.36	9.35
業務純益ベース	4.01	13.36	9.35
当期利益ベース	27.39	30.41	3.02

(注) 純資産額は、新株式払込金を控除しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準

- ・自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上。
- ・尚、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の有無に拘わらず、破綻先債権又は延滞債権に区分。

【単体】

(単位:百万円)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,417	163	1,177	4,580	5,594
	延滞債権額	16,932	1,760	2,947	18,692	19,879
	3ヵ月以上延滞債権額	126	125	55	1	71
	貸出条件緩和債権額	9,109	147	669	9,256	9,778
	(合計)	30,584	1,945	4,738	32,529	35,322

貸出金残高(未残)	460,506	1,221	10,354	459,284	470,860
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.95	0.04	0.23	0.99	1.18
	延滞債権額	3.67	0.39	0.55	4.06	4.22
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.01	0	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.97	0.04	0.10	2.01	2.07
	(合計)	6.64	0.44	0.86	7.08	7.50

【連結】

(単位:百万円)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,417	163	1,177	4,580	5,594
	延滞債権額	17,104	1,754	2,895	18,859	20,000
	3ヵ月以上延滞債権額	126	125	55	1	71
	貸出条件緩和債権額	9,122	147	666	9,270	9,788
	(合計)	30,770	1,940	4,684	32,710	35,454

貸出金残高(未残)	460,797	1,410	10,012	459,386	470,810
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.95	0.04	0.23	0.99	1.18
	延滞債権額	3.71	0.39	0.53	4.10	4.24
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.01	0	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.97	0.04	0.10	2.01	2.07
	(合計)	6.67	0.45	0.86	7.12	7.53

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	14年9月末比	14年3月末比			
貸倒引当金	4,207	1,168	2,439	5,375	6,646
一般貸倒引当金	1,396	189	271	1,585	1,667
個別貸倒引当金	2,810	978	2,168	3,789	4,978

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	14年9月末比	14年3月末比			
貸倒引当金	4,384	1,168	2,421	5,553	6,806
一般貸倒引当金	1,528	184	243	1,712	1,771
個別貸倒引当金	2,856	984	2,178	3,840	5,034

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,656	653	9,309	8,870
危険債権	12,990	1,289	14,279	16,983
要管理債権	9,235	22	9,257	9,849
合計 (A)	30,881	1,964	32,845	35,702

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
保全額 (B)	25,202	1,981	27,183	30,640
貸倒引当金	3,396	1,036	4,432	5,696
担保保証等	21,806	945	22,751	24,944

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率 (B/A)	81.61	1.15	4.21	82.76	85.82
-----------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (15年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,656	8,656	7,235	1,421	100.00%
危険債権	12,990	10,675	9,322	1,353	82.18%
要管理債権	9,235	5,871	5,249	622	63.57%
合計	30,881	25,202	21,806	3,396	81.61%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 (15年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,656	担保・保証等による 保全部分 7,235	全額引当 1,421	全額償却	1,421	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 12,990	担保・保証等による 保全部分 9,322	必要額 を引当 3,668		1,353	36.91%	
要注意先	要管理債権 9,235	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 5,249			1,396	6.75%	
	正常債権 438,100	要管理債権以外の 要注意債権				0.45%	
正常先		正常先債権				0.07%	
	総計 468,981						
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			保全率	
	30,881	21,806	9,075			$\frac{B+C}{A}$	
					C 金融再生法 開示対象債権 に対する引当金 3,396	81.61%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	460,506	1,222	10,354	459,284	470,860
製造業	56,500	1,551	5,422	58,051	61,922
農業	2,607	404	566	3,011	3,173
林業	41	9	21	50	62
漁業	113	8	17	121	130
鉱業	914	66	60	848	854
建設業	54,600	434	4,166	54,166	58,766
電気・ガス・熱供給・水道業	2,424	81	669	2,343	1,755
運輸・通信業				7,079	5,523
情報通信業	793				
運輸業	6,813				
卸売・小売業、飲食店				58,018	60,969
卸売・小売業	52,076				
金融・保険業	10,623	652	11,776	11,275	22,399
不動産業	25,112	1,735	296	26,847	24,816
サービス業				96,454	98,068
各種サービス業	100,098				
地方公共団体	15,336	109	3,868	15,227	11,468
その他	132,449	6,662	11,499	125,787	120,950

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
消費者ローン残高	125,005	7,203	12,282	117,802	112,723
うち住宅ローン残高	96,271	5,133	8,582	91,138	87,689
うちその他ローン残高	28,734	2,070	3,700	26,664	25,034

(3) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
中小企業等貸出金比率	89.22	0.29	1.10	88.93	88.12

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	14年度		14年9月期	13年度	
		14年9月期比			13年度比
預金(末残)	605,164	8,321	13,317	613,485	618,481
(平残)	605,035	590	14,486	605,626	619,522
貸出金(末残)	460,506	1,221	10,354	459,284	470,860
(平残)	456,750	1,822	19,256	454,928	476,006

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のあるもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益	14年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	534	3,653	1,278	1,813	4,187	657	4,844
株式	1,016	1,397	15	1,031	2,413	47	2,460
債券	712	299	1,259	547	412	593	181
その他	230	1,955	4	234	2,186	16	2,202
合計	534	3,653	1,278	1,813	4,187	657	4,844
株式	1,016	1,397	15	1,031	2,413	47	2,460
債券	712	299	1,259	547	412	593	181
その他	230	1,955	4	234	2,186	16	2,202

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益	14年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	534	3,652	1,278	1,813	4,187	656	4,843
株式	1,016	1,396	15	1,031	2,413	46	2,459
債券	712	299	1,259	547	412	593	181
その他	230	1,955	4	234	2,186	16	2,202
合計	534	3,652	1,278	1,813	4,187	656	4,843
株式	1,016	1,396	15	1,031	2,413	46	2,459
債券	712	299	1,259	547	412	593	181
その他	230	1,955	4	234	2,186	16	2,202

(注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

退職給付関連

1. 退職給付債務

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年度	平成13年度比	
		平成13年度	平成13年度
退職給付債務 (A)	10,178	226	9,952
年金資産 (B)	4,201	550	4,752
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,976	776	5,199
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,521	293	3,814
未認識数理計算上の差異 (E)	1,613	708	904
未認識過去勤務債務 (F)	371	31	402
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,213	330	883
前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	1,213	330	883

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時的に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年度	平成13年度比	
		平成13年度	平成13年度
勤務費用	357	59	416
利息費用	298	2	301
期待運用収益	189	6	195
過去勤務債務の費用処理額	31	28	2
数理計算上の差異の費用処理額	67	28	38
会計基準変更時差異の費用処理額	293	-	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	17	28	46
退職給付費用	813	83	897